

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
084476	茨城県	河内町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			77.8% 99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2% 98.1%
案内・受付			2.8% 90.3%
電話交換			9.7% 92.9%
公用車運転			62.5% 88.2%
し尿収集			66.7% 97.9%
一般ごみ収集			80.6% 96.5%
学校給食(調理)			38.9% 65.9%
学校給食(運搬)			50.0% 90.7%
学校用務員事務	○	退職者を不補充とし、欠員は臨時職員で対応	12.5% 34.3%
水道メーター検針			83.3% 99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3% 96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8% 98.7%
在宅配食サービス			77.8% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2% 99.5%
ホームページ作成・運営			73.6% 97.4%
調査・集計			63.9% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	0	0.0%	利用状況からみて、直営で管理した方が経費が少ないから	1	利用状況からみて、直営で管理した方が経費が少ないから	6.9% 38.6%
競技場 (野球場、子ニスコート等)	1	0	0.0%	利用状況からみて、直営で管理した方が経費が少ないから	1	利用状況からみて、直営で管理した方が経費が少ないから	21.0% 46.7%
プール	0	0			0		22.4% 48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0% 12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0		88.9% 88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4% 75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.0% 58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0% 50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3% 41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	利用状況からみて、直営で管理した方が経費が少ないから	0		3.1% 13.3%
駐車場	0	0			0		9.4% 38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.5% 21.7%
図書館	0	0			0		6.3% 17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		9.3% 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	利用状況からみて、直営で管理した方が経費が少ないから	1	利用状況からみて、直営で管理した方が経費が少ないから	8.8% 21.8%
文化会館	0	0			0		33.3% 51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		66.7% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0% 74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5% 50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	利用状況からみて、直営で管理した方が経費が少ないから	1	利用状況からみて、直営で管理した方が経費が少ないから	33.0% 53.4%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	利用状況からみて、直営で管理した方が経費が少ないから	0		6.4% 22.6%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		4.2%	2.8%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体
実施率 委託率
8.3% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成24年度
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
26.4% 40.3%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合
97.2%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合
16.7%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。